

# 経済動向調査報告書

令和4年度 銚田市商工会

銚田市内の地域経済を支える小規模事業者は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少が長期化する中、ウクライナ情勢による原油高や原材料の価格高騰も加わり厳しい経営環境にある。

一方、経営者自身の高齢化や後継者不足の中、「働き方改革」の課題や最低賃金引き上げへの対応等、事業継続や雇用維持など大きな課題に直面している。

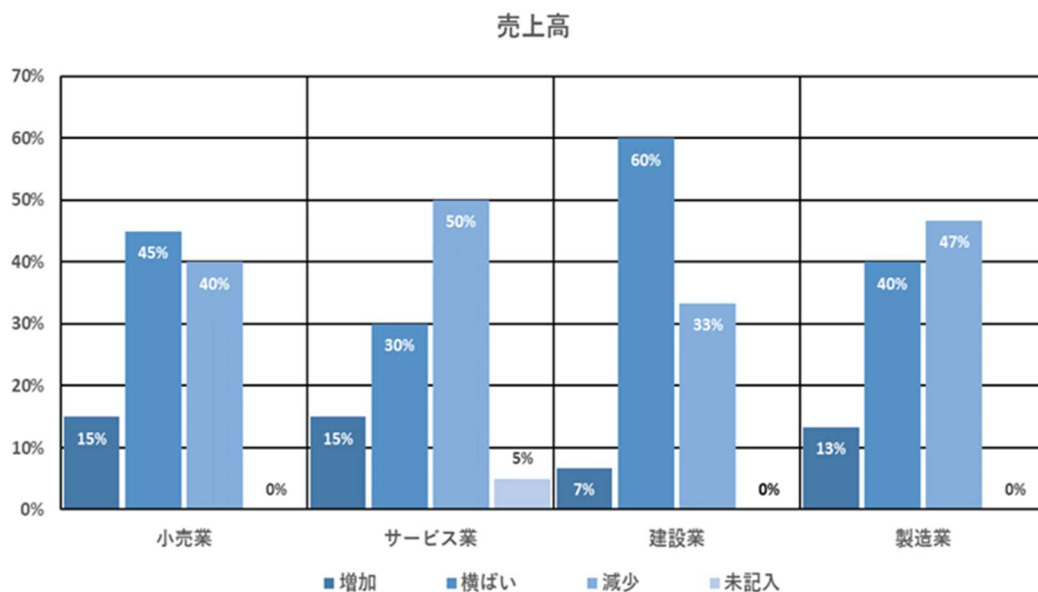
そこで、伴走型小規模事業者支援推進事業として、銚田市の事業者に景況感や経営上の問題点に関するアンケート調査を実施する。収集した情報は事業者仅提供するだけでなく、商工会としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

## [アンケート調査概要]

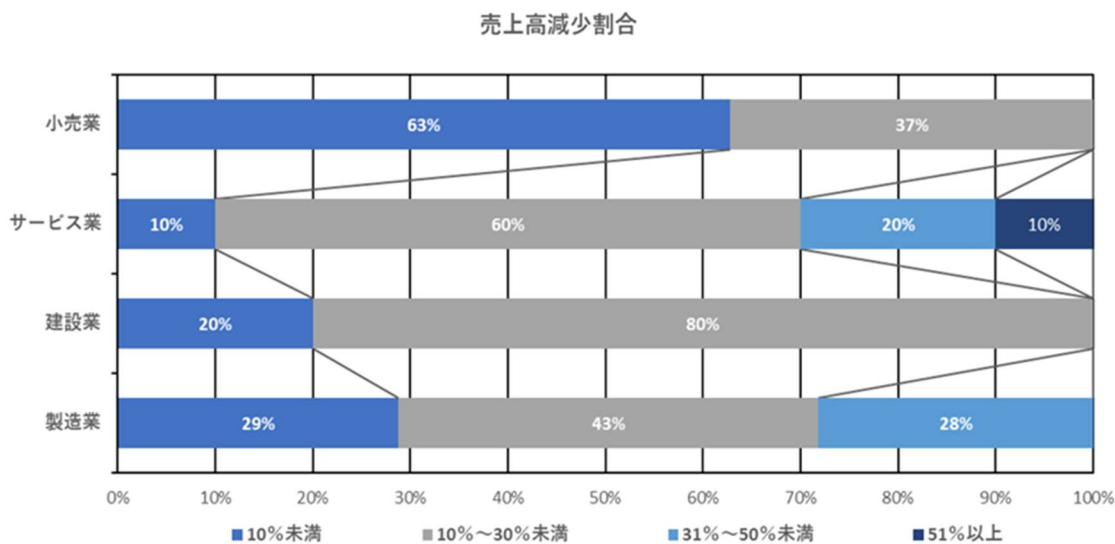
調査時期	令和4年10月1日～10月31日
調査対象	関係事業者70件 (内訳)
	小売業 20件
	サービス業 20件
	建設業 15件
	製造業 15件
調査方法	郵送後、返信用封筒にて回収
回答数・回収率(70件中)	70件・100%

[集計結果] 別添の通り

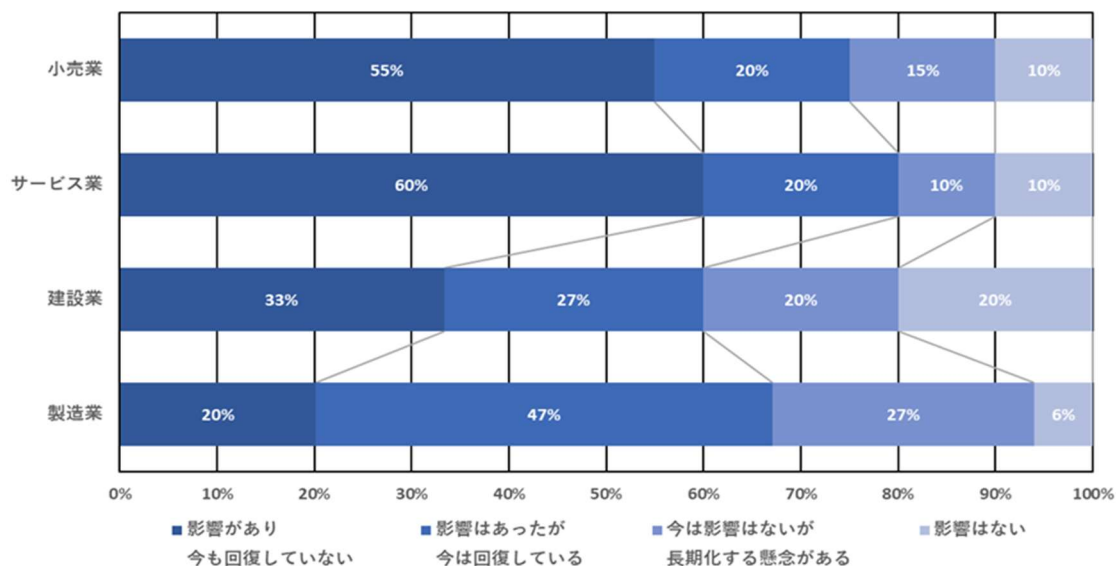
## (1)売上高について(前年度比)



## (2)売上高の減少割合について



## (3)新型コロナウイルス感染症による事業活動の影響について

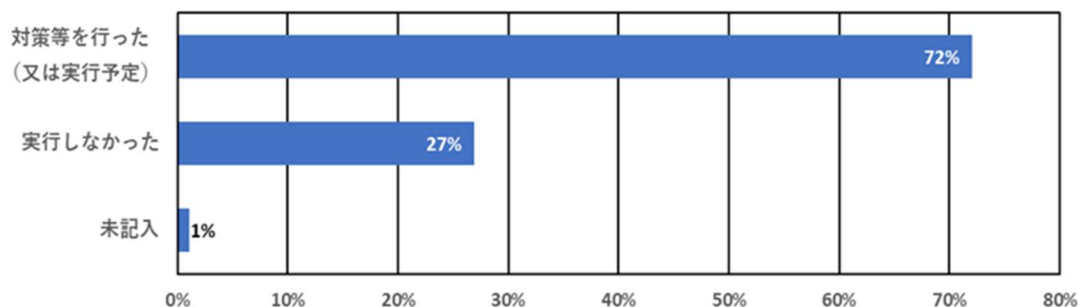


#### (4)新型コロナウイルス感染症による具体的な影響について(上位3位まで)

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	需要減少による売上の減少	13件	32.5%
	2位	資金繰りの悪化	5件	12.5%
	2位	国内製品等の仕入遅延又は困難	5件	12.5%
	2位	海外製品等の仕入遅延又は困難	5件	12.5%
サービス業	1位	需要減少による売上の減少	9件	25.7%
	2位	予約や受注のキャンセル	7件	20.0%
	3位	資金繰りの悪化	5件	14.3%
建設業	1位	国内製品等の仕入遅延又は困難	11件	34.4%
	2位	海外製品等の仕入遅延又は困難	10件	31.3%
	3位	需要減少による売上の減少	3件	9.4%
製造業	1位	需要減少による売上の減少	7件	31.8%
	2位	予約や受注のキャンセル	3件	13.6%
	2位	国内製品等の仕入遅延又は困難	3件	13.6%

#### (5)新型コロナウイルス感染症への対策・対応について

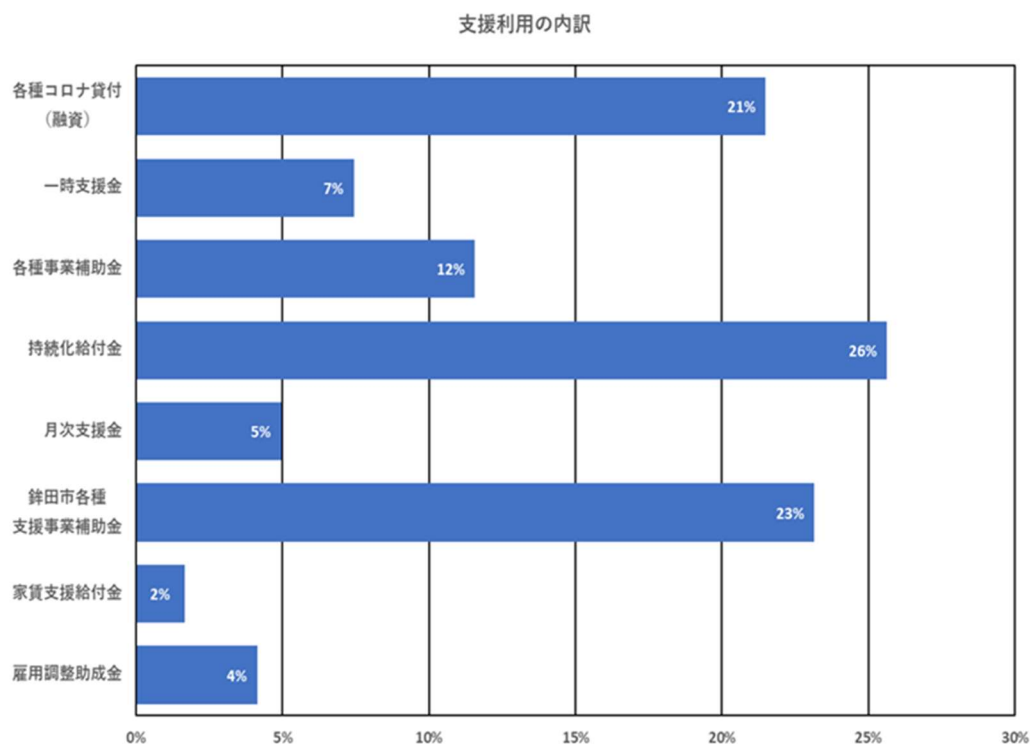
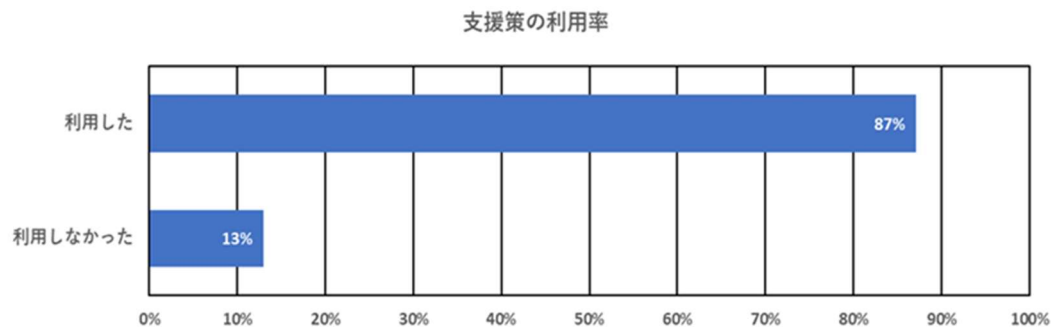
対策等の実行割合



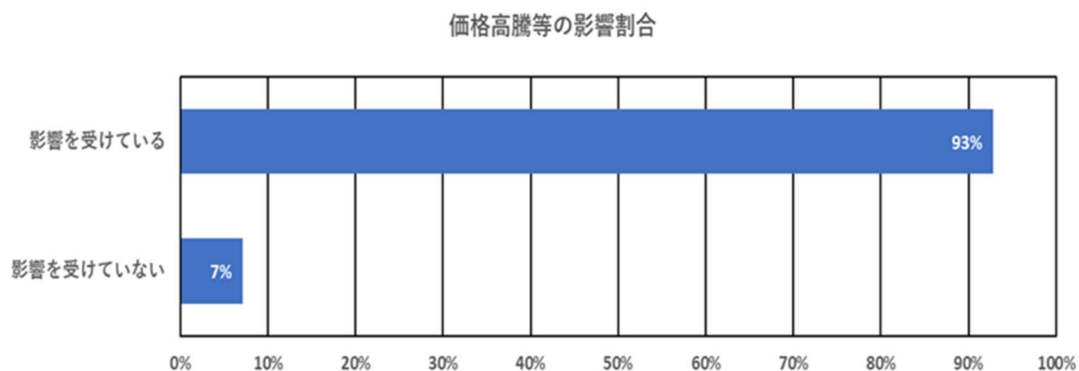
#### 新型コロナウイルス感染症対策・対応の内訳(上位3位まで)

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	製品・商品の在庫による確保	7件	21.5%
	2位	事業計画・財政計画等の修正	5件	12.9%
	3位	テイクアウトやデリバリーサービスの実施	4件	9.7%
サービス業	1位	インターネットを活用した商品やサービスの提供	4件	17.4%
	2位	従業員の休暇・手当等の対応(雇用調整助成金)	3件	13.0%
	2位	事業計画・財政計画等の修正	3件	13.0%
建設業	1位	製品・商品の在庫による確保	7件	35.0%
	2位	従業員の休暇・手当等の対応(雇用調整助成金)	3件	15.0%
	3位	事業計画・財政計画等の修正	2件	10.0%
製造業	1位	製品・商品の在庫による確保	5件	26.3%
	2位	サプライチェーンの再構築(部品・原材料の調達を含む)	4件	21.1%
	3位	事業計画・財政計画等の修正	2件	10.5%

## (6)新型コロナウイルス感染症関連の各種支援の利用について



## (7)原油価格・原材料価格高騰による影響について

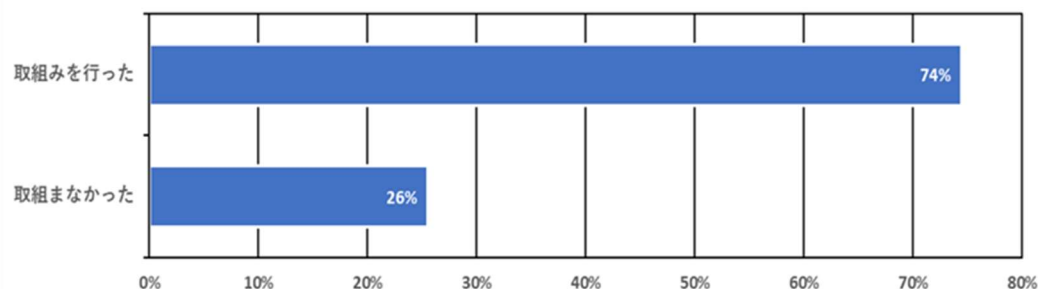


## 価格高騰の影響の内訳(上位3位まで)

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	11件	55.0%
	2位	海外製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	4件	20.0%
	3位	国内製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	2件	10.0%
	3位	需要減少による売上減少	2件	10.0%
サービス業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	10件	50.0%
	2位	需要減少による売上減少	3件	15.0%
	3位	輸送コストの高騰	2件	10.0%
	3位	海外製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	2件	10.0%
建設業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	9件	60.0%
	2位	海外製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	4件	26.7%
	3位	国内製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	1件	6.7%
製造業	1位	コスト高騰分の価格転嫁が困難・利益減少	9件	60.0%
	2位	国内製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	2件	13.3%
	2位	海外製品・原材料等の仕入れ価格の高騰・仕入れ困難	2件	13.3%

## (8)事業環境変化を見据え、事業継続・売上げに向けての取組について

事業環境の変化を見据えた割合

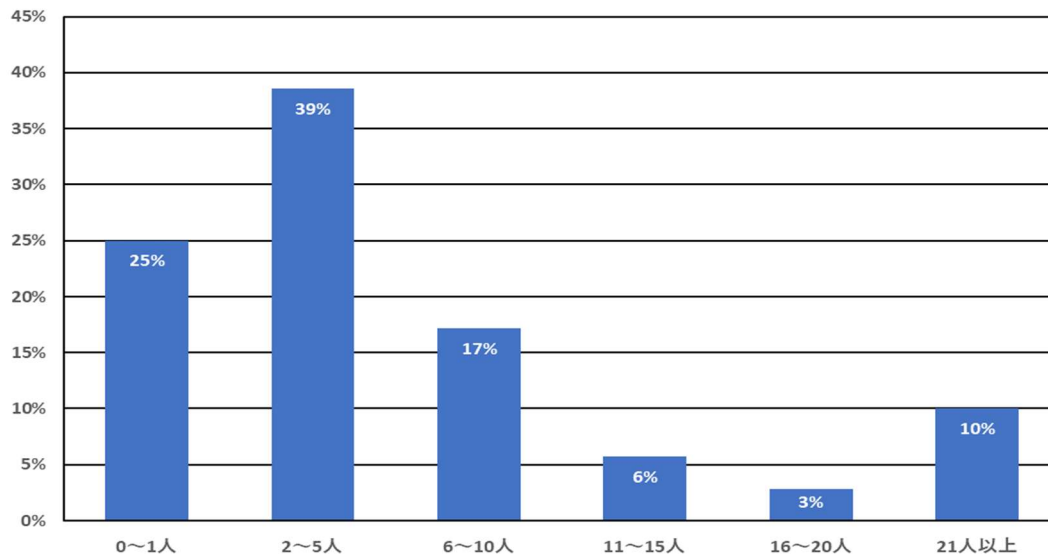


## 事業継続・売上げの取組内訳(上位3位まで)

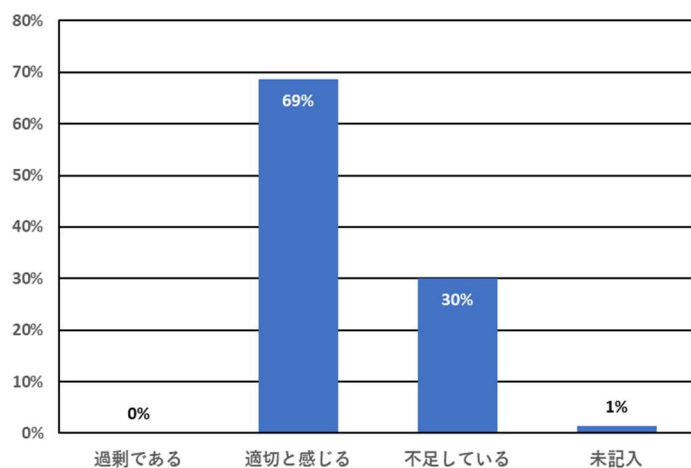
	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	設備投資・新技術導入	6件	20.7%
	2位	キャッシュレス決済導入	5件	17.2%
	3位	経営革新計画の策定	4件	13.8%
サービス業	1位	設備投資・新技術導入	7件	29.2%
	2位	新ビジネスの創出・業態転換	4件	16.7%
	3位	キャッシュレス決済導入	3件	12.5%
建設業	1位	人材育成	3件	15.8%
	2位	経営革新計画の策定	2件	10.5%
	3位	M&A・事業承継	1件	5.3%
製造業	1位	新ビジネスの創出・業態転換	7件	31.8%
	2位	設備投資・新技術導入	3件	13.6%
	3位	人材育成	2件	9.1%
	3位	販路の多角化・Eコマース	2件	9.1%
	3位	事業のデジタル化・DX	2件	9.1%

## (9) 従業員の雇用状況について

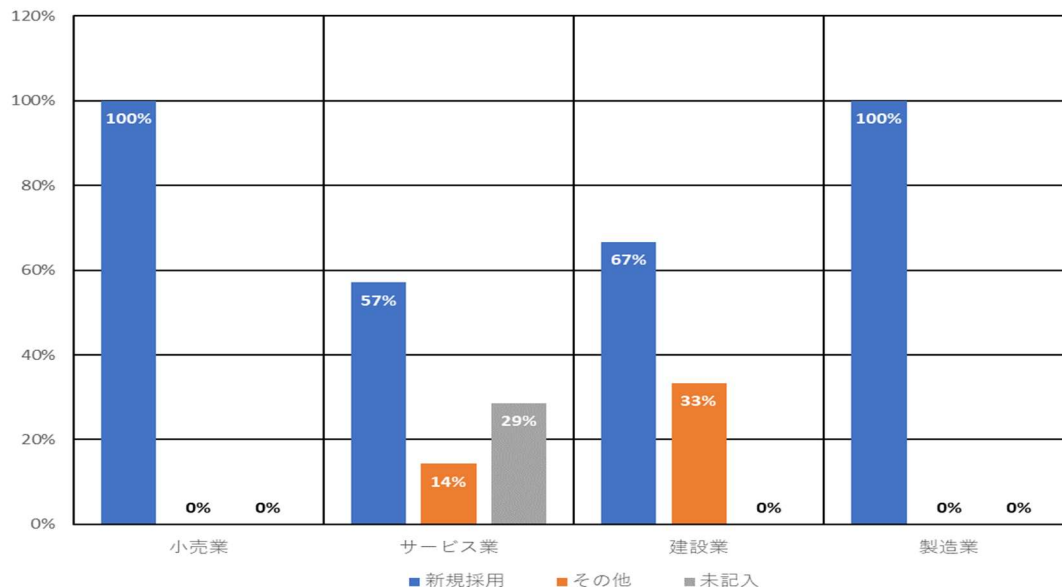
事業者雇用規模（従業員数）



### 1. 従業員の過不足感

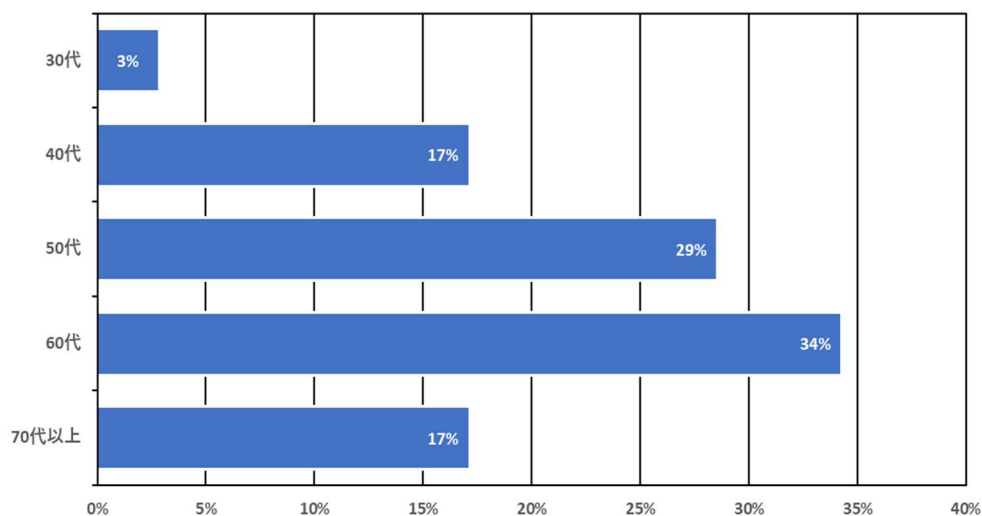


### 2. 「不足」選択事業者の今後の対応

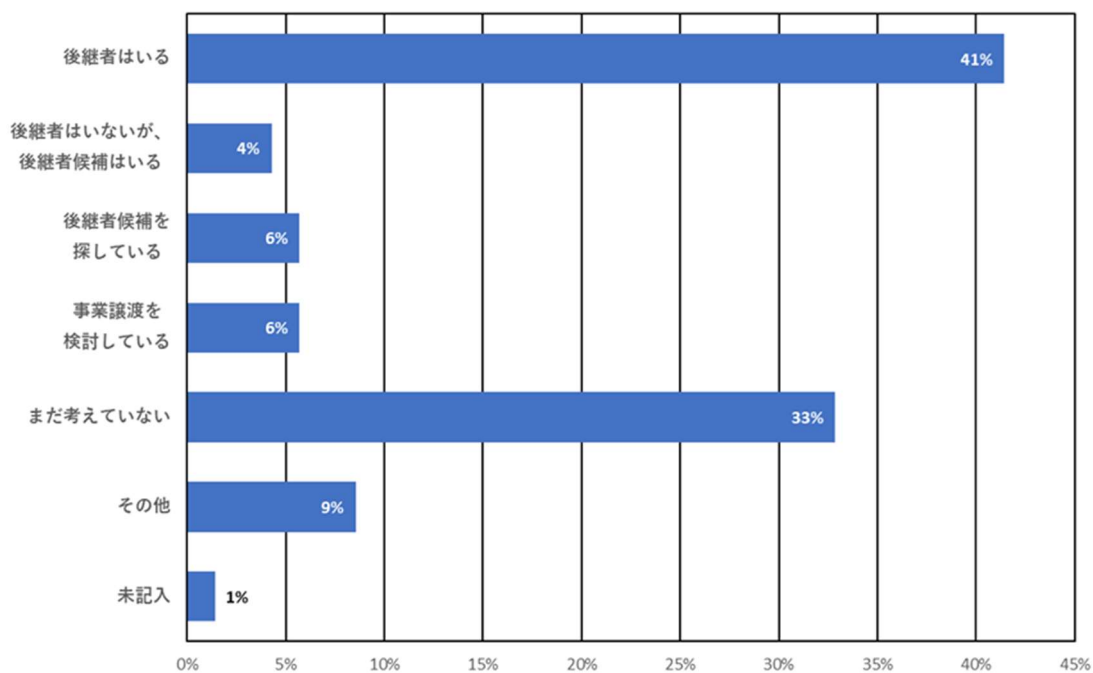


## (10)事業の承継について

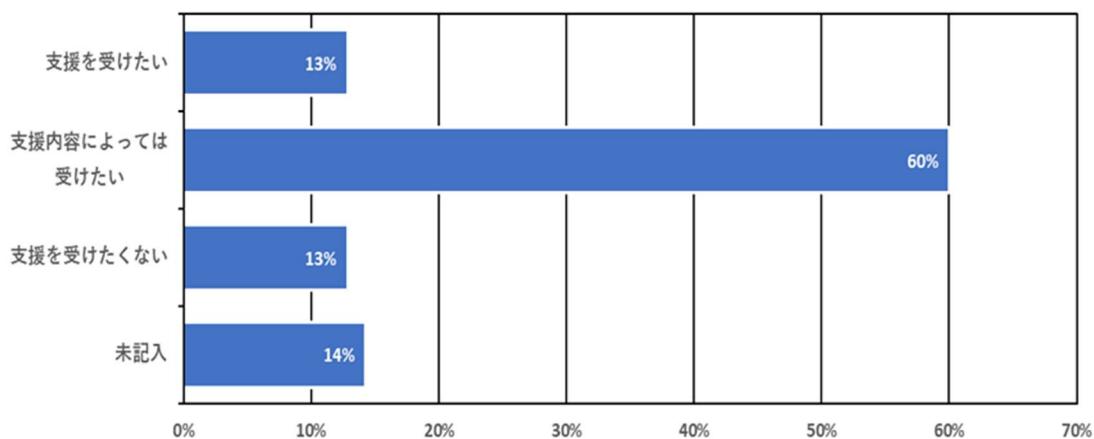
アンケート対象年齢の内訳



### 1.後継者について



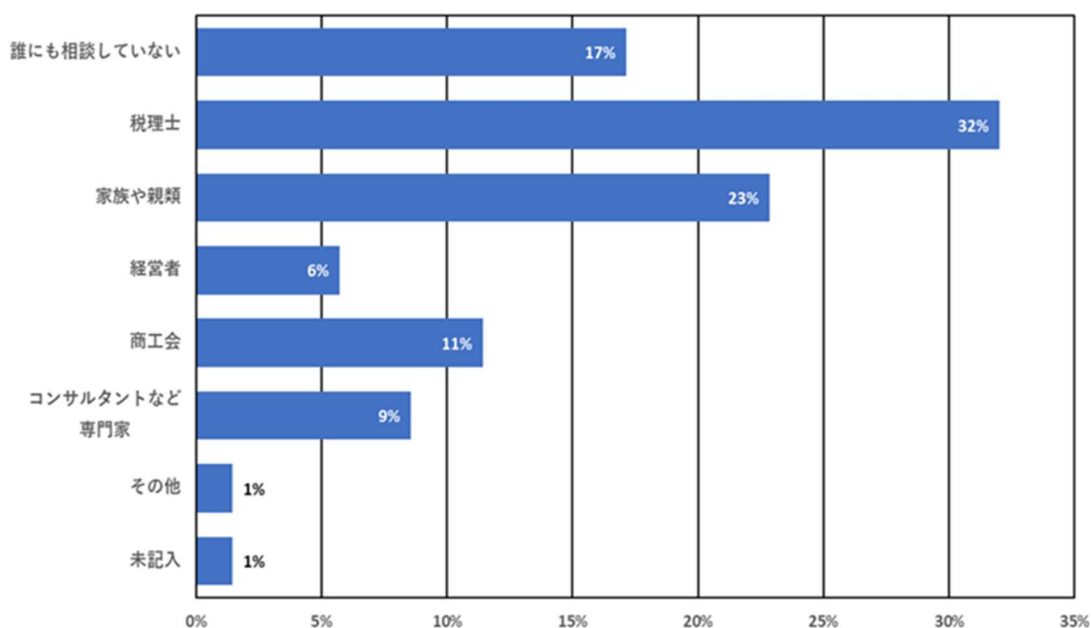
### 2.商工会からの事業承継の支援について



## (11)経営上の問題点について(上位 3 位まで)

	順位	選択肢	件数	割合
小売業	1位	原材料（仕入）価格の上昇	15件	27.3%
	2位	売上（受注）不振	7件	12.7%
	3位	人件費の上昇	6件	10.9%
サービス業	1位	原材料（仕入）価格の上昇	12件	24.5%
	2位	売上（受注）不振	11件	22.4%
	3位	顧客・消費者ニーズの変化	6件	12.2%
	3位	人件費の上昇	6件	12.2%
建設業	1位	原材料（仕入）価格の上昇	11件	26.8%
	2位	労働力不足	7件	17.1%
	3位	売上（受注）不振	5件	12.2%
製造業	1位	原材料（仕入）価格の上昇	13件	34.2%
	2位	諸経費（物流、物件費等）の上昇	8件	21.1%
	3位	人件費の上昇	4件	10.5%
	3位	売上（受注）不振	4件	10.5%

## (12)経営の相談相手について





## 総括

---

### (1) 売上の状況

『売上高の状況（前年度比）』は、サービス業・製造業で「減少」と回答している事業者が、小売業・建設業で「横ばい」と答えた事業者が最も多く、厳しい環境が続いていることがわかる。

売上が減少している事業者の割合は、建設業が33%、小売業が40%であるのに対し、製造業では47%、サービス業では50%と、売上が減少している事業者の割合が多くなっている。『売上高の減少割合』においても、小売業で「10%未満」の減少と回答した事業者が最も多いのに対して、サービス業・建設業・製造業では「10%～30%」の減少と答えた事業者が最も多くなるなど、業種ごとに新型コロナウイルス感染症による影響に差が生じていることが伺える。

### (2) 新型コロナウイルスへの対応

次に、『新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響』をみると、小売業・サービス業では5割以上の業者が、建設業では33%、製造業では20%の事業者が、新型コロナウイルス感染症による影響を受け現在もその影響から回復していないと回答している。

『具体的な影響』では、小売業・サービス業・製造業が「需要減少」が最も大きく影響しており、建設業では「仕入遅延又は困難」（国内製品34.4%、海外製品31.3%）となっている。

『新型コロナウイルス感染症への対策・対応』では、「実行しなかった」と回答した27%を除く事業者が何らかの対策・対応を行っており、「製品・商品の在庫による確保」や「事業計画・財政計画等の修正」、「従業員の休暇・手当等の対応」が多くなっている。

『新型コロナウイルス感染症に関連した各種支援策の利用状況』では、全体の87%の事業者が何らかの支援制度を活用しており、持続化給付金（26%）、各種コロナ貸付（21%）、銚田市各種支援事業補助金（23%）と減少した売上の補填や資金繰り対策での活用が多いことがわかる。

### (3) 経営上の問題点

『経営上の問題点』についてみると、全業種において「原材料（仕入）価格の上昇」が最も多く、以下、「売上（受注）不振」「人件費の上昇」とコスト面・需要面に問題を抱えていることがわかる。

「原材料（仕入）価格の上昇」以外では、小売・サービスなどの商業系の業種では、「売上（受注）不振」や「人件費の上昇」、「顧客・消費者ニーズの変化」を挙げており、建設・製造などの工業系の業種では「労働力不足」や「諸経費（物流、物件費等）の上昇」などが問題となっている。今後の支援策の立案においても業種ごとの課題に対応したきめ細やかな対応が求められる。